



平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 10 日

上場会社名 住友チタニウム株式会社
コード番号 5726

上場取引所 東京
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 昌彰
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 10 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	16,241	△7.8	705	△37.2	513	△38.5
15 年 3 月期	17,610	△10.1	1,123	△37.2	834	△55.7

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	306 △33.8	34 64	-	2.0	1.7	3.2
15 年 3 月期	463 △52.3	52 34	-	3.0	2.6	4.7

(注) ①持分法投資損益 16 年 3 月期 -百万円 15 年 3 月期 -百万円
②期中平均株式数 16 年 3 月期 8,860,000 株 15 年 3 月期 8,860,000 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
16 年 3 月期	円 銭 30 00	円 銭 -	円 銭 30.00	百万円 265	% 86.6	% 1.7
15 年 3 月期	円 銭 30 00	円 銭 -	円 銭 30.00	百万円 265	% 57.3	% 1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	29,279	15,720	53.7	1,774.36
15 年 3 月期	30,405	15,621	51.4	1,763.20

(注) ①期末発行済株式数 16 年 3 月期 8,860,000 株 15 年 3 月期 8,860,000 株
②期末自己株式数 16 年 3 月期 -株 15 年 3 月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,872	△2,287	△1,116	443
15 年 3 月期	2,060	△3,619	△366	975

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	百万円 9,000	百万円 430	百万円 250	—	—	—
通 期	百万円 18,500	百万円 1,240	百万円 710	—	30.00	30.00

(参考) 1 株 当 り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 80 円 13 銭

業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 5 ページを参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用会社であります。

住友金属工業株式会社（当社への出資 36.8%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス・情報サービス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資 24.8%）は、「鉄鋼」「アルミ・銅」「機械エンジニアリング」「電子・情報」を柱として事業展開を行っております。両社の当社事業に係る位置付けは次のとおりであります。

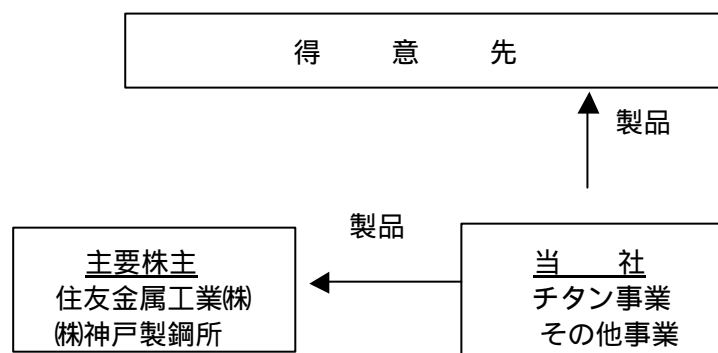
(チタン事業)

当社がスポンジチタンをメインとする金属チタンを製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

(その他事業)

当社が多結晶シリコンと高純度チタンをメインとして製造販売しております。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確保と安定した業績の確保により株主に対する安定した利益還元の実現を経営の最重要課題として捉え事業経営に当たっております。

この為、株主に対する配当につきましては、安定的な配当の継続を重点に業績水準や将来のキャッシュフローと内部留保の充実等を総合的に勘案し配当水準を定めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主に対する安定した利益還元を念頭におき、高度化する市場ニーズや経営環境の変化に応えるべく生産設備の充実や財務体質の強化等に充て、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社の事業体制は、チタン事業を中核としつつその他事業で安定性を確保していくことを基本としております。航空機や一般産業分野を基盤とするチタン事業とその技術的知見を土台として発展してきた半導体市場をメインとするその他事業のそれぞれを取巻く環境は異なりますが、どちらも中長期的には着実に成長が期待できる分野であり、環境変動に応じた経営資源のフレキシブルな配分により両事業のバランスと技術開発の相乗効果を図りながら収益体質の一層の強化・充実に取り組んでまいります。

(チタン事業)

主力の航空機向け需要は中長期的には安定的に伸びると予想され、一般産業用や民生用需要もチタン用途の定着と一層の拡大が期待できることから、チタン需要は着実に拡大するものと思われます。

これに対し当社は、量・品質を合わせた世界のトップサプライヤーとしての責任を全うすべく、需要動向に即応した安定供給体制をタイムリーに構築していくことが、事業の拡大、発展のための重要課題と考えております。

また、徹底したコストダウンと品質向上への継続的取り組みの一方、次世代製錬法の開発等将来を見据えた研究開発にも積極的に資源を投入し、引き続き世界トップの競争力を維持してまいります。

(その他事業)

主要製品の多結晶シリコンや高純度チタン等半導体関連製品は、半導体市場の伸びや高集積化の進展に伴い、中長期的には成長が期待できます。今後とも急速に変化する需要動向と益々高度化するユーザーニーズに的確に対応すべく機動的かつ効率的な生産と積極的な研究開発に取り組んでまいります。

また、半導体向け以外でも、チタン・シリコンの素材特性を生かし、民生品分野等についても、既存製品の拡販と更なる用途拡大に向けた新製品開発に注力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名は社外監査役であります。

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要 社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
八木 克彦	住友金属工業株式会社 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー
木村 敏夫	株式会社神戸製鋼所 副社長執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は企業倫理法令遵守体制強化のため、全ての役員・従業員の行動規範となる「住友チタニウム株式会社企業行動規範」を、平成15年3月14日付で制定するとともに、「コンプライアンス委員会」(委員長:代表取締役社長)を設置いたしました。

また、本委員会の実効を更にあげるため、内部からの建設的な提言や具申を受け入れる制度として、実名、匿名のいずれでも相談が可能な、「コンプライアンスヘルプライン」を平成15年10月1日に開設しました。

更には、コンプライアンス経営を一層強化していくため、役員・従業員が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載した、「コンプライアンス・マニュアル」を平成15年11月4日付で制定しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の回復や中国経済の伸張を受け、輸出企業を中心に企業収益が改善するとともに民間設備投資も増加に転じるなど景気回復の兆しがみえてまいりました。しかしながら一方で個人消費や雇用環境は引き続き低迷し本格回復には至らないまま推移いたしました。

当社事業につきましては、チタン事業においてイラク戦争や SARS (重症急性呼吸器症候群) の影響によりアジア・中東地域の需要が期初から減退した結果、国内展伸材向けを主体に販売は大幅に減少いたしました。一方その他事業につきましては半導体需要の回復を受け、多結晶シリコンや高純度チタンの販売が増加基調で推移しました。

このような状況に対応し、当社はスポンジチタンの減産に踏み切るとともに、外注費の削減や製造諸元の改善等低操業下での効率生産に努めました。一方需要の回復を受け期中からフル操業体制とした多結晶シリコンについては、生産性の改善に取り組み生産能力の向上とコストダウンを実現しました。

しかしながら当期の業績につきましては、チタン事業の販売環境悪化が大きく影響し、売上高は16,241百万円(前期比7.8%減)、また利益につきましては経常利益が513百万円(前期比38.5%減)、当期純利益は306百万円(前期比33.8%減)と減収減益となりました。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様1株につき30円とさせていただきます。

事業別の業績は次のとおりであります。

<チタン事業>

国内につきましては、イラク戦争や SARS の後遺症から中国を中心としたアジア向けおよび中東地域向けのプラント物件用展伸材需要が年初より低調に推移しました。期後半から回復に転じましたが、通期では上半期の影響が大きく前期の販売を下回りました。

一方輸出につきましては、期初にイラク戦争による一時的な軍需用のリペア需要がありましたものの、民間航空機向け需要は年間を通じて低迷しましたため、輸出全体では前期に引き続き低水準で推移しました。この結果、チタン事業の売上高は、10,864百万円(前期比14.6%減)となりました。

<その他事業>

デジタル家電向けを主体に半導体需要が着実に回復したことにより、多結晶シリコン、高純度チタンの販売が順調に伸びた結果、その他事業の売上高は、5,377百万円(前期比9.9%増)となりました。

[参考] 事業別売上高

(単位:百万円)

		当期	前期	増減率
チタン事業	国内	7,217	8,998	19.8%
	輸出	3,646	3,717	1.9%
	計	10,864	12,716	14.6%
その他事業		5,377	4,893	9.9%
合計		16,241	17,610	7.8%

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、819百万円であります。
この主なものはチタン製造設備の更新に関連する投資であります。

資金調達の状況

当期に実施いたしました設備投資等に係る所要資金は、全額自己資金により充当しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ531百万円減少し、当期末には、443百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ811百万円増加し、2,872百万円となりました。これは、棚卸資産の圧縮、法人税等の支払額の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,331百万円増の2,287百万円となりました。これは主として設備投資の支払が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ750百万円減少し1,116百万円となりました。長期借入金返済による支出が増えたことによります。

（2）次期の見通し

チタンの国内展伸材向け需要は、中国向けのプラント物件用展伸材が間接輸出も含め大幅に増加する様相が見られ、回復基調が一層鮮明になると思われます。また、輸出につきましても、民間航空機向け需要の本格回復は平成17年以降になると見込まれておりますが、既に在庫調整局面は脱したと思われることから今後は着実に回復していくものと考えております。この結果チタン全体では、米国同時テロやイラク戦争およびSARS影響による需要減退は当期（平成16年3月期）を底として反転し、次期以降は順調に回復の色が強まっていくと思われます。

一方、その他事業ではデジタル家電等の需要増に伴い、半導体需要の好調が継続すると見込まれるため、多結晶シリコン、高純度チタンともに引き続き好調に推移すると考えております。

以上の状況を踏まえ、当社は速やかにスポンジチタンの生産水準を引き上げユーザーの要望に応えていくとともに、コスト合理化の手綱も一層引き締め収益の改善に努めてまいり所存であります。次期（平成17年3月期）の業績につきましては、売上高18,500百万円（当期比13.9%増）経常利益1,240百万円（当期比141.7%増）当期純利益710百万円（当期比131.3%増）と増収増益を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨)

期別 科目	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		対前期比較増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,190,464	34.8	11,469,479	37.7	1,279,015
現金及び預金	200,178		74,675		125,502
受取手形	224,012		168,057		55,954
売掛金	5,179,956		5,579,175		399,218
製品	1,712,905		2,159,019		446,113
原材料	335,850		374,345		38,495
仕掛品	1,022,580		976,594		45,986
貯蔵品	985,456		956,474		28,981
前渡金	6,218		3,997		2,221
前払費用	51,703		46,158		5,544
繰延税金資産	155,453		139,524		15,928
未収入金	76,084		93,213		17,128
短期貸付金	243,789		900,681		656,891
その他	2,273		3,561		1,287
貸倒引当金	6,000		6,000		-
固定資産	19,089,196	65.2	18,935,936	62.3	153,259
有形固定資産	16,637,013	56.8	17,745,631	58.4	1,108,617
建物	2,867,061		3,073,257		206,196
構築物	203,814		216,441		12,627
機械及び装置	4,575,752		5,437,424		861,671
車輛及び運搬具	50,512		54,398		3,885
工具器具備品	67,418		58,293		9,124
土地	8,453,662		8,453,662		-
建設仮勘定	418,791		452,152		33,361
無形固定資産	121,210	0.4	66,801	0.2	54,408
投資等	2,330,972	8.0	1,123,504	3.7	1,207,468
投資有価証券	451,804		115,001		336,803
長期貸付金	875,000		-		875,000
長期前払費用	42,476		76,142		33,665
前払年金費用	638,587		543,084		95,502
繰延税金資産	155,549		211,310		55,760
その他	167,555		177,966		10,410
資産合計	29,279,660	100.0	30,405,416	100.0	1,125,756

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		対前期比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	11,693,678	39.9	12,117,008	39.8	423,330
支 払 手 形	357,405		387,519		30,113
買 掛 金	1,637,928		1,603,070		34,857
短期借入金	7,900,000		7,900,000		-
一年以内返済予定の 長期借入金	792,400		852,400		60,000
未 払 金	213,238		332,812		119,574
未 払 費 用	188,027		202,526		14,498
未払法人税等	105,872		174,746		68,874
未払消費税等	133,250		172,051		38,801
預 り 金	17,223		14,879		2,344
賞与引当金	297,000		302,000		5,000
設備関係支払手形	51,076		175,002		123,926
そ の 他	255		-		255
固定負債	1,865,134	6.4	2,666,427	8.8	801,292
長期借入金	773,600		1,566,000		792,400
退職給付引当金	989,210		1,015,945		26,735
役員退職給与引当金	100,103		78,050		22,053
そ の 他	2,221		6,431		4,210
負債合計	13,558,813	46.3	14,783,436	48.6	1,224,623
(資本の部)					
資本金	6,583,000	22.5	6,583,000	21.7	-
資本剰余金	6,787,000	23.2	6,787,000	22.3	-
資本準備金	6,787,000		6,787,000		-
利益剰余金	2,300,245	7.8	2,259,093	7.4	41,151
利益準備金	38,110		38,110		-
当期末処分利益	2,262,135		2,220,983		41,151
その他有価証券評価差額金	50,602	0.2	7,113	0.0	57,715
資本合計	15,720,847	53.7	15,621,980	51.4	98,867
負債及び資本合計	29,279,660	100.0	30,405,416	100.0	1,125,756

(2)比較損益計算書

(千円未満切捨)

期別 科目		当期 (15.4.1~16.3.31)		前期 (14.4.1~15.3.31)		対前期 比較増減() 金額
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常 損益 の 部	営業収益	16,241,779	100.0	17,610,112	100.0	1,368,333
	売上高	16,241,779		17,610,112		1,368,333
	営業費用	15,535,825	95.7	16,486,201	93.6	950,376
	売上原価	13,171,728	81.1	14,181,353	80.5	1,009,625
	販売費及び一般管理費	2,364,097	14.6	2,304,848	13.1	59,248
	営業利益	705,953	4.3	1,123,910	6.4	417,956
	営業外収益	21,868	0.2	27,519	0.1	5,650
	受取利息及び配当金	5,816		7,884		2,067
	受取賃貸料	11,748		10,703		1,045
	その他の営業外収益	4,304		8,931		4,627
	営業外費用	214,762	1.3	317,263	1.8	102,500
	支払利息	88,941		74,175		14,766
為替差損	124,779		230,784		106,004	
その他の営業外費用	1,041		12,304		11,262	
経常利益		513,059	3.2	834,165	4.7	321,106
特別 損益 の 部	特別利益	-	-	15,000	0.1	15,000
	貸倒引当金戻入益	-		15,000		15,000
	特別損失	23,314	0.2	22,090	0.1	1,223
	固定資産除却損	15,814		18,090		2,276
	ゴルフ会員権評価損	7,500		4,000		3,500
税引前当期純利益		489,745	3.0	827,075	4.7	337,329
法人税、住民税及び事業税		182,549	1.1	326,669	1.9	144,119
法人税等調整額		244	0.0	36,665	0.2	36,420
当期純利益		306,951	1.9	463,740	2.6	156,789
前期繰越利益		1,955,183		1,757,242		197,940
当期末処分利益		2,262,135		2,220,983		41,151

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減
	(15.4.1~16.3.31)	(14.4.1~15.3.31)	金額
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	489,745	827,075	337,329
2. 減価償却費	1,849,082	2,149,606	300,523
3. 貸倒引当金の増減()額	-	15,000	15,000
4. 賞与引当金の増減()額	5,000	12,000	17,000
5. 退職給付引当金の増減()額	26,735	3,903	22,831
6. 前払年金費用の増()減額	95,502	133,565	38,063
7. 役員退職給与引当金の増減()額	22,053	3,884	18,169
8. 受取利息及び受取配当金	5,816	7,884	2,067
9. 支払利息	88,941	74,175	14,766
10. ゴルフ会員権評価損	7,500	4,000	3,500
11. 固定資産除却損	15,814	18,090	2,276
12. 売上債権の増()減額	343,263	1,077,435	734,171
13. 棚卸資産の増()減額	409,641	14,938	424,579
14. その他流動資産の増()減額	11,209	78,462	67,252
15. 仕入債務の増減()額	4,743	1,234,879	1,239,623
16. その他流動負債の増減()額	9,755	63,972	54,217
17. 未払消費税等の増減()額	38,801	138,994	177,796
18. その他	133,807	76,044	57,763
小計	3,194,193	2,985,625	208,568
19. 利息及び配当金の受取額	5,805	7,067	1,261
20. 利息の支払額	90,980	71,217	19,763
21. 法人税等の支払額	251,423	854,508	603,084
22. 固定資産撤去による支出	240	13,920	13,680
23. その他	15,011	7,330	7,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872,365	2,060,376	811,988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,064,579	3,528,818	2,464,238
2. 投資有価証券の取得による支出	240,000	-	240,000
3. 投資有価証券の売却による収入	500	-	500
4. 貸付による支出	875,000	-	875,000
5. その他	108,076	90,323	17,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287,156	3,619,141	1,331,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減()額	-	2,400,000	2,400,000
2. 長期借入金による収入	-	2,400,000	2,400,000
3. 長期借入金の返済による支出	852,400	101,600	750,800
4. 配当金の支払	264,198	264,718	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,598	366,318	750,279
現金及び現金同等物の増減()額	531,389	1,925,083	1,393,694
現金及び現金同等物の期首残高	975,357	2,900,441	1,925,083
現金及び現金同等物の期末残高	443,967	975,357	531,389

(注) は、キャッシュ・フローの減少であります。

(4)比較利益処分案

(千円未満切捨)

科目	期別	当期	前期
当期未処分利益		2,262,135	2,220,983
これを次の通り処分します。			
配当金		265,800	265,800
計		265,800	265,800
次期繰越利益		1,996,335	1,955,183

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について定額法。
 - 無形固定資産 定額法
 - 長期前払費用 定額法
5. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。
 - (4) 役員退職給与引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建取引及び支払利息

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当 期 13,139,246 千円	前 期 11,373,058 千円
2. 関係会社に関する項目	当 期	前 期
売 掛 金	404,091 千円	886,419 千円
長 期 貸 付 金	875,000	-
3. 会社が発行する株式の総数	当 期	前 期
授 権 株 式 数	31,440,000 株	31,440,000 株
発 行 済 株 式 数	8,860,000 株	8,860,000 株
4. 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	当 期 50,602 千円	前 期 - 千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引	当 期	前 期
売 上 高	960,132 千円	2,603,942 千円
2. 固定資産除却損の内訳	当 期	前 期
撤 去 費	240 千円	13,920 千円
機 械 及 び 装 置	13,377 千円	3,977 千円
そ の 他	2,196 千円	192 千円
計	15,814 千円	18,090 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	7,868 千円	437 千円	7,431 千円
工具器具備品	7,126 千円	3,907 千円	3,219 千円
合計	14,995 千円	4,344 千円	10,650 千円

(前期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7,126 千円	2,482 千円	4,644 千円
合計	7,126 千円	2,482 千円	4,644 千円

尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	2,589 千円	1,433 千円
1 年 超	8,061 千円	3,210 千円
合 計	10,650 千円	4,644 千円

尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,971 千円	5,534 千円
減価償却費相当額	1,971 千円	5,534 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	122,558	207,804	85,246

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	-	-	-

(2) 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	240,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

前期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	500	500	-

(2) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	40,832	43,680	2,847

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	81,724	66,821	14,903

(3) 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	0
関連会社株式	
その他有価証券	4,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	

(4) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 5年以内
債券		
割引国債	500	

(デリバティブ取引関係)

当期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益)

当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	240,000千円	関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	240,000千円	持分法を適用した場合の投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額	千円

(関連当事者の取引)

当 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072 百万円	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.8%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	953,832	売掛金	404,091

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

2 . 子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エステイ不動産	大阪市中央区	10百万円	不動産業	(被所有) 直接 25.0%	なし	当社の土地の賃貸借	長期貸付金利息	-	長期貸付金	875,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社使用土地の一部を賃借しており価格につきましては土地の時価を勘案したものを協議の上決定しております。
2. 平成16年3月末に株式取得したため賃借料は、記載しておりません。
3. 長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

3 . 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	㈱住友金属直江津	新潟県上越市	5,500 百万円	ステンレス製品の製造及び販売	なし	なし	当社の金属チタンインゴットの販売	金属チタンインゴットの販売	48,401	売掛金	-
主要株主の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10 百万円	金融業	なし	なし	資金の運用及び調達	資金の短期運用 短期貸付金受取利息	7,954,000 4,108	短期貸付金	243,789

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱住友金属直江津

1. 金属チタンインゴットの販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていません。

フソウファイナンス(株)

1. 資金の短期運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており1ヵ月程度の期間で運用しております。
2. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

前期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072 百万円	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.8%	兼任 2人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	2,585,092	売掛金	875,835

取引条件及び取引条件の決定方針等

金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

2. 当社の親会社でありました住友金属工業(株)は、平成15年3月28日付で同社の保有する当社の株式の一部を譲渡し議決権の所有割合が36.8%となり主要株主となっております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	(株)住友金属直江津	新潟県上越市	5,500 百万円	ステンレス製品の製造及び販売	なし	なし	当社の金属チタンインゴットの販売	金属チタンインゴットの販売	538,927	売掛金	130,810
主要株主の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10 百万円	金融業	なし	なし	資金の運用及び調達	資金の短期運用 短期貸付金 受取利息	8,554,000 4,485	短期貸付金	900,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)住友金属直江津

1. 金属チタンインゴットの販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

フソウファイナンス(株)

1. 資金の短期運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており1ヵ月程度の期間で運用しております。

2. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

(注) 上記2社の親会社でありました住友金属工業(株)は平成15年3月28日付で同社の保有する当社の株式の一部を譲渡し議決権の所有割合が36.8%となり主要株主となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	当 期
賞与引当金損金算入限度超過額	124,740 千円
事業税損金不算入額	10,921 千円
社会保険料損金不算入額	15,800 千円
その他	3,991 千円
繰延税金資産の純額	155,453 千円

(固定資産)

繰延税金資産	当 期
ゴルフ会員権評価損	39,949 千円
役員退職給与引当金損金不算入額	40,682 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	109,562 千円
繰延税金資産合計	190,193 千円
投資有価証券差額金	34,644 千円
繰延税金資産の純額	155,549 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0%
(調整)	
特別税額控除	-7.4%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%
住民税均等割額	1.1%
その他	0.1%
調整計	-4.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	37.3%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当期	前期
退職給付債務	2,535,753 千円	2,395,586 千円
年金資産	1,678,033 千円	1,383,798 千円
未積立退職給付債務 (-)	857,719 千円	1,011,787 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	507,095 千円	538,926 千円
未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
貸借対照表計上額純額 (- - -)	350,623 千円	472,861 千円
前払年金費用	638,587 千円	543,084 千円
退職給付引当金 (+)	989,210 千円	1,015,945 千円

3. 退職給付費用及びその内訳表

	当期	前期
勤務費用	122,001 千円	111,128 千円
利息費用	59,889 千円	64,980 千円
期待運用収益	27,675 千円	28,406 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,169 千円	7,962 千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用 (+ + + +)	186,384 千円	155,665 千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0 %	2.5 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	17 年	17 年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第7期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	生産高	対前期増減率(%)
チタン事業	10,654,413	14.9
その他事業	5,446,472	8.2
合計	16,100,885	8.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第7期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高	対前期増減率(%)	受注残高	対前期増減率(%)
チタン事業	10,287,136	13.9	4,313,111	11.8
その他事業	5,873,285	26.8	1,550,771	47.0
合計	16,160,421	2.5	5,863,882	1.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第7期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高	対前期増減率(%)
チタン事業	10,864,229	14.6
その他事業	5,377,549	9.9
合計	16,241,779	7.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動 (平成16年6月25日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員 の 異 動

(1) 退任予定取締役

(新役職)	(氏名)	(現役職)
相談役	金澤 清次	代表取締役会長
顧問	南雲 徹己	代表取締役専務取締役

(2) 新任取締役候補

(新役職)	(氏名)	(現役職)
取締役	島 哲夫	シリコン多結晶製造部長

(3) 退任予定監査役

(新役職)	(氏名)	(現役職)
退任	木村 敏夫	監査役(非常勤)

(4) 新任監査役候補

(新役職)	(氏名)	(現役職)
監査役(非常勤)	小山 敬治	(株)神戸製鋼所常務執行役員

(5) 役員異動

(新役職)	(氏名)	(現役職)
専務取締役	諸岡 保和	常務取締役

以 上